



平成19年3月期 決算短信

<平成19年6月20日修正：訂正部分下線付記>

平成19年5月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ責任者 (役職名) 広報・IR部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.nsg.co.jp>
 (氏名) 藤本 勝司
 (氏名) 藤井 一光 TEL (03)-5443-9477
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 百万円未満切捨て

(1) 連結経営成績

%表示は対前期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	681,547	156.3	23,822	182.6	8,001	23.3	12,095	55.8
18年3月期	265,888	0.3	8,429	29.9	10,425	21.4	7,764	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	21 85	20 28	4.2	0.8	3.5
18年3月期	17 52	15 71	3.5	2.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 2,416百万円 18年3月期 4,018百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,408,983	350,625	23.9	504 55
18年3月期	595,963	238,284	40.0	537 89

(参考) 自己資本 19年3月期 337,241百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	75,379	297,644	190,068	159,762
18年3月期	15,455	12,149	111,225	179,158

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3 00	3 00	6 00	2,658	34.2	1.2
19年3月期	3 00	3 00	6 00	3,698	27.5	1.2
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		26.7	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	420,000	53.7	23,000	167.8	12,000	65.5	9,000	55.6	13 47
通期	830,000	21.8	42,000	76.3	24,000	200.0	15,000	24.0	22 44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 4社 社名: Pilkington Group Ltd.、NSG UK Enterprises Ltd.、
NSG Holding USA II Inc.、NSG UK Enterprises III Unlimited

除外 1社 社名: NSG Holding USA Inc.

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 669,550,999株 18年3月期 443,946,452株

期末自己株式数 19年3月期 1,147,732株 18年3月期 950,832株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	177,672	3.2	1,521		2,513		17,516	1,352.4
18年3月期	172,095	0.7	656	85.3	1,725	53.2	1,206	28.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	553,583	305,899	55.3	457 62
18年3月期	513,775	206,054	40.1	465 14

(参考) 自己資本 19年3月期 305,872百万円 18年3月期 百万円

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、米州、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動、主要原燃料価格の変動等があります。

1. 経営成績
 (1) 経営成績に関する分析
 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	681,547	23,822	8,001	12,095
前期	265,888	8,429	10,425	7,764
前年同期比	156.3%増	182.6%増	23.3%減	55.8%増

当期までの経済情勢は、日本では、景気拡大基調が続く一方で、原油を始めとする各種素材価格の高騰などの要因が、今後の景気に与える影響として懸念されています。当社関連市場では、国内建築着工指標は住宅、非居住ともに堅調、国内自動車産台数も前年同期を上回りました。この一方で、板ガラス製造の主要燃料である重油価格はこれまでの上昇基調からやや下降の兆しが見えたものの、当期の当社の製造コストに大きな影響が生じました。

一方、欧州地域では、ドイツなど中欧地域をはじめ、全体に景気は底堅い回復を続けております。

北米地域では、住宅投資の減少などにより、国内市場は成長鈍化傾向にあります。

その他、南米、中国等では経済の高成長率に支えられ、好調を保っています。

情報電子分野では、世界のPC、携帯電話などの情報機器の出荷も、概ね高い成長を持続しております。

硝子繊維分野では、欧州向けなど関連市場の伸びにより堅調を維持しました。

また、当社は、2006年6月に連結子会社化した英国ピルキントン社の業績について、当期第2四半期より連結損益計算書に計上しております。上記の要因により、売上高、営業利益はともに、前期比で大幅増となりました。

なお、当社子会社ピルキントン社が欧州地域における建築用、自動車用ガラス事業において、去る3月13日、及び4月20日（いずれも現地時間）に、欧州委員会より独禁法違反の疑いに関する異議告知書を受領したことを受け、本件による将来リスクに備え引当金を計上しております。この計上総額(約3.2億ポンド)をのれんの修正として、処理しております。これにより年間ののれんの償却費の増分は約40億円（平成19年3月期は約30億円）となる見込みです。

経常利益につきましては、欧州での支払利息の連結などの営業外費用の増加や持分法利益の減少などにより、前期比で減少しました。

また、特別利益では、ピルキントン社買収資金調達にともなう投資有価証券売却益として448億28百万円や修繕引当金戻入益10億64百万円など、合計515億55百万円を計上する一方、買収関連費用として104億79百万円など、合計214億98百万円の特別損失を計上した結果、当期純利益は120億95百万円と、大幅に増加しました。

当期のセグメント別の概況

Pilkinton社連結化により、当期より、事業セグメントを以下の通り変更しております。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	前期	当期	前期	当期
(新) 建築用ガラス事業		320,357		16,479
(新) 自動車用ガラス事業		268,229		13,039
(新) その他の事業		92,960		5,603
(消去又は全社)				93
(旧) 硝子・建材事業	180,069		5,001	
(旧) 情報電子事業	42,375		1,423	
(旧) 硝子繊維事業	31,911		3,901	
(旧) その他の事業	11,533		1,893	
(消去又は全社)			3	
合計	265,888	681,547	8,429	23,822

ア．建築用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の建築用ガラスやサッシなどの建築材料事業と、第2四半期以降の旧Pilkinton社における建築用ガラス事業を合算しております。地域別の売上構成は、欧州が約5割、日本が約3割、北米が約1割、その他が約1割になります。

当セグメントは、日本・北米では厳しい事業環境にあったものの、欧州市場での販売好調に支えられました。欧州では、事業環境の活況により好調でした。ほぼ全域における需要増加と市場の高成長により、ドイツ、イタリア、ポーランド、北欧を中心に好業績となりました。

日本では、防犯ガラス等の高機能ガラスの出荷増もありましたが、複層ガラスの競争激化等により売上は伸び悩みました、重油等の原燃料コスト上昇及び型板ガラスの生産調整のマイナス影響を大きく受けました。北米では住宅を中心に国内需要は弱まりましたが、域外への輸出需要がそれを一部補完しました。

その他地域では、南米を中心に、域内販売量増による増収によって好調を継続しています。

この結果、当事業全体では売上高3,203億57百万円、営業利益164億79百万円となりました。

イ．自動車用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の自動車用ガラス事業と、第2四半期以降の旧Pilkinton社における自動車用ガラス事業を合算しております。地域別の売上構成は、欧州が約5割、日本が約2割、北米が約2割、その他が約1割になります。

全般として、新車用売上数量は、全体では横ばいで、他の地域の上昇が北米の鈍化と相殺された形となりました。補修用売上は、北米が横ばいで、欧州で強い上昇が見られました。

欧州では、乗用車市場全体の成長は約1.2%でしたが、新モデルの受注により市場平均を超える売上数量の伸びを維持しました。欧州補修用売上は、継続的な競争力の強化努力により、強い伸びを示しました。

日本では、国内乗用車生産は前年比約7%の高い伸びを示し、新車向ガラス販売が増えた事で、収益は好調に推移しました。

北米では、今年度の乗用車生産全体の成長は前年対比約6%のマイナスとみていますが、当グループ新車用の売上は米系メーカーの不調の影響を受けました。補修用売上は、主として競争環境と燃料コスト増の影響を受けました。

その他地域では、南米で乗用車需要は約8%上昇しました。売上数量の増加と継続的な効率向上により業績は好調でした。中国では、急速な市場拡大が継続し、コストと生産の効率化努力により収益性が改善しました。この結果、当事業全体では、売上高2,682億29百万円、営業利益130億39百万円となりました。

ウ．その他の事業

当セグメントでは、旧来の当社の「情報電子分野」、「ガラス繊維分野」、「その他分野」と、第 2 四半期以降のピルキントン社における「その他分野」を合算しております。

「情報電子分野」では、複合機能プリンター向けの光レンズやディスプレイ関連製品の堅調な出荷により、売上を伸ばしました。

「ガラス繊維分野」では、欧州向けゴムコードの好調などもあり、売上は堅調に推移しました。

一方、「その他分野」では、ピルキントン社の連結子会社化により、エンジニアリング関連の売上計上が新たに算入されましたが、本社費用の計上増加がありました。

この結果、その他部門全体では、売上高 929 億 60 百万円、営業損失 56 億 3 百万円となりました。

通期の見通し及び対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、全般的には引き続き景気は堅調に推移していくものと考えられますが、原油価格の動向や、北米での景気減速の動向などの懸念すべき要因が存在しております。また、今後の為替の変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、昨年は中国・アジアでの合弁会社投資等を通じて、新興市場での展開の布石を打ちました。引き続き、完全子会社化した旧ピルキントン社との統合効果を最大限に発揮していくことが、喫緊かつ最大の課題であるものとの認識に基づき、2007 年 4 月より、グローバル運営体制を発足させました。この下で、両社の板ガラス事業部門を一体化し、グローバルな本社部門をおくことで、統合の成果を最大化しスムーズな運営を図ってまいります。

セグメント別の見通しとしては、

ア．建築用ガラス事業

主力となる欧州では引き続き需給のタイト感が続き、業績は好調に推移するものと予想されます。その他南米なども全般に堅調さを保っていくものと見ていますが、日本・米国は厳しい環境の下、様々な施策を打ってゆく必要があります。

こうした中、当社はガラス需要が急速に高まりつつある新興諸国への展開と同時に、先進諸国ではニーズの高まる高機能ガラスの拡大に対応します。

イ．自動車用ガラス事業

欧州、日本での新車用ガラスや、欧州での補修用ガラスの出荷が今後も好調に推移するものと予想されます。こうした中、当社は引き続き新商品、高付加価値商品の拡販と、コストダウン、及びグローバル化する自動車市場への拡大展開を目指してまいります。

ウ．その他の事業

引き続き堅調な市場環境が予想される中、情報電子部門では、より高付加価値な中小型液晶用ガラス基板の拡販や、引き続き伸長する複合機能プリンター市場への積極的な展開を図るとともに、ガラス繊維分野では特殊製品での「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開発のスピードアップと、グローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

平成 20 年 3 月期（平成 19 年度）の通期業績見通しについては、下記の通り予想しております
連結

売上高	8,300 億円
営業利益	420 億円
経常利益	240 億円
当期純利益	150 億円

<業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧州、米州、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動、主要原燃料価格の変動等があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、当期第1四半期末よりピルキントン社と貸借対照表上での連結を行った結果、1兆4,089億83百万円となり、前期末からは8,130億20百万円増加、第1四半期末からは1,070億49百万円増加いたしました。第1四半期末比での増加は、買収後のピルキントン社貸借対照表を公正価値（時価）にて再評価した結果、営業権（のれん）及びブランド価値などの計上による、無形固定資産の増加が主因です。

当期末の有利子負債残高は、ピルキントン社分を含み、前期末から3,241億94百万円増加、第1四半期末からは1,075億21百万円減少して、5,611億17百万円となりました。買収資金を用途とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,100億円が全額株式に転換され、資本金、及び資本剰余金に組み入れられています。

当期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、753億79百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、ピルキントン社株式取得による支出4,048億52百万円、固定資産の取得による支出493億55百万円などがあった一方、投資有価証券の売却による収入546億20百万円などがあり、トータルでは2,976億44百万円のマイナスとなりました。営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、2,222億64百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、買収用途を中心とする長期借入金の増1,966億19百万円など、合計で1,900億68百万円のプラスとなりました。

これらに為替換算差額等を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ193億96百万円減少して1,597億62百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	45.4	48.1	40.0	22.7
時価ベースの自己資本比率（％）	41.3	47.2	48.8	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	7.2	15.3	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.6	8.3	9.0	3.9

(注)

自己資本比率： 自己資本 ÷ 総資産

なお、H18年3月期以前については「株主資本比率」を記載しております。

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 ÷ 総資産

なお、H18年3月期以前については「時価ベースの株主資本比率」を記載しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（除く自己株式）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

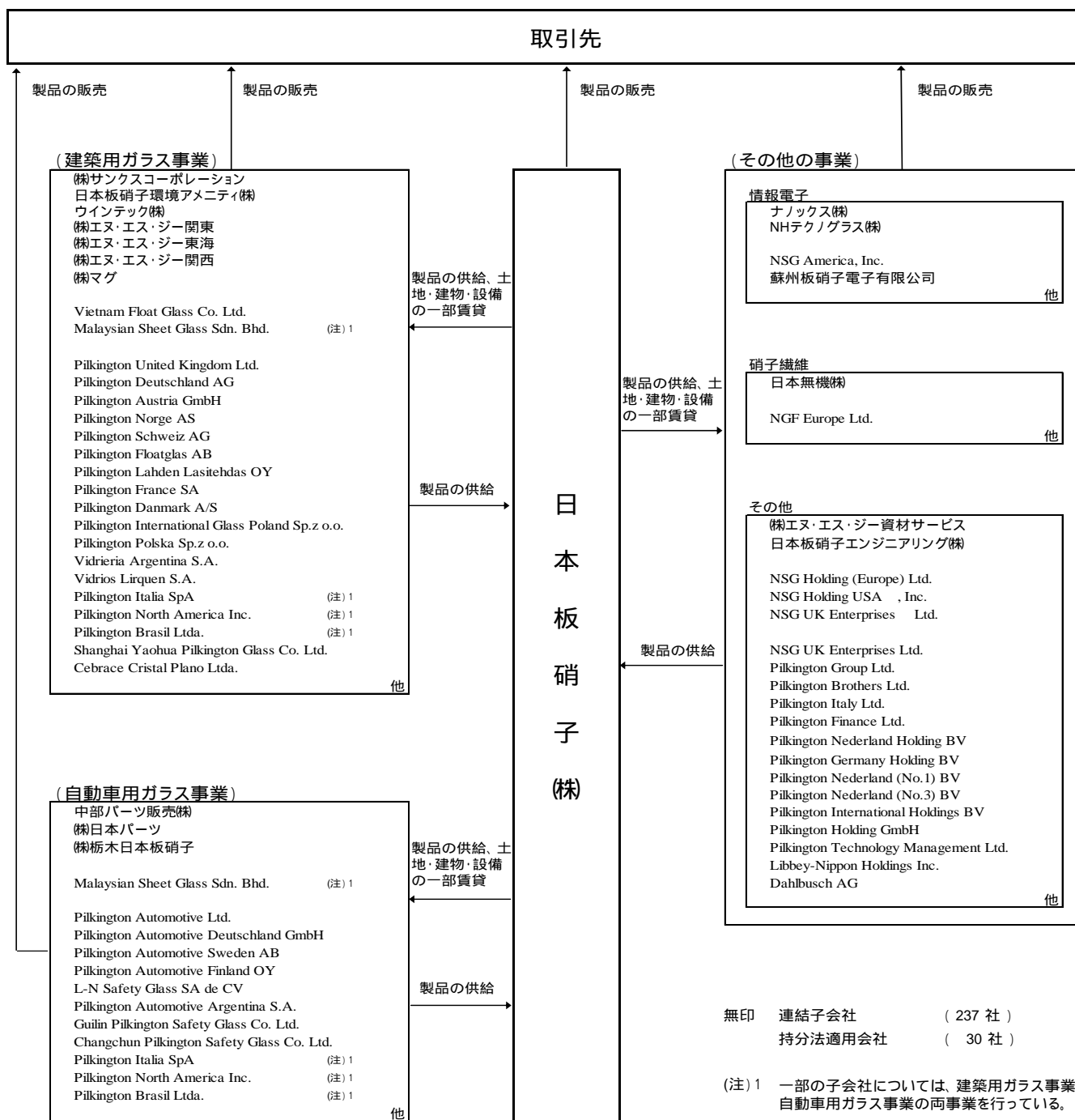
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当については、まず安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保した上で、変化の大きな事業において今後大きな利益を計上した場合などには、さらなる拡大投資等への原資や、ある程度の潜在的なリスクに耐えうる内部留保を確保した上で、特別配当等での利益配分を実施したいと考えています。

当期の期末配当金は、1株につき3円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金3円と合わせて、1株につき6円となります。

また、20年3月期の配当につきましても、1株につき年間6円（中間3円、期末3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

当社の経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

当社は、2006年6月に英国ピルキントン社の買収手続きを完了し、完全子会社化したことで、当社の事業構造のみならず、当社の置かれた環境条件や対処すべき課題についても、大きく変化しました。

新しい日本板硝子グループは、グローバルな競争の増大、事業環境の急速な変化、企業の社会的責任の増大といった経営環境の中で、「事業は人なり」の価値観を全世界で共有化し、事業規模、財務内容ともに世界ナンバーワンの板ガラスメーカーになることを目指して参ります。

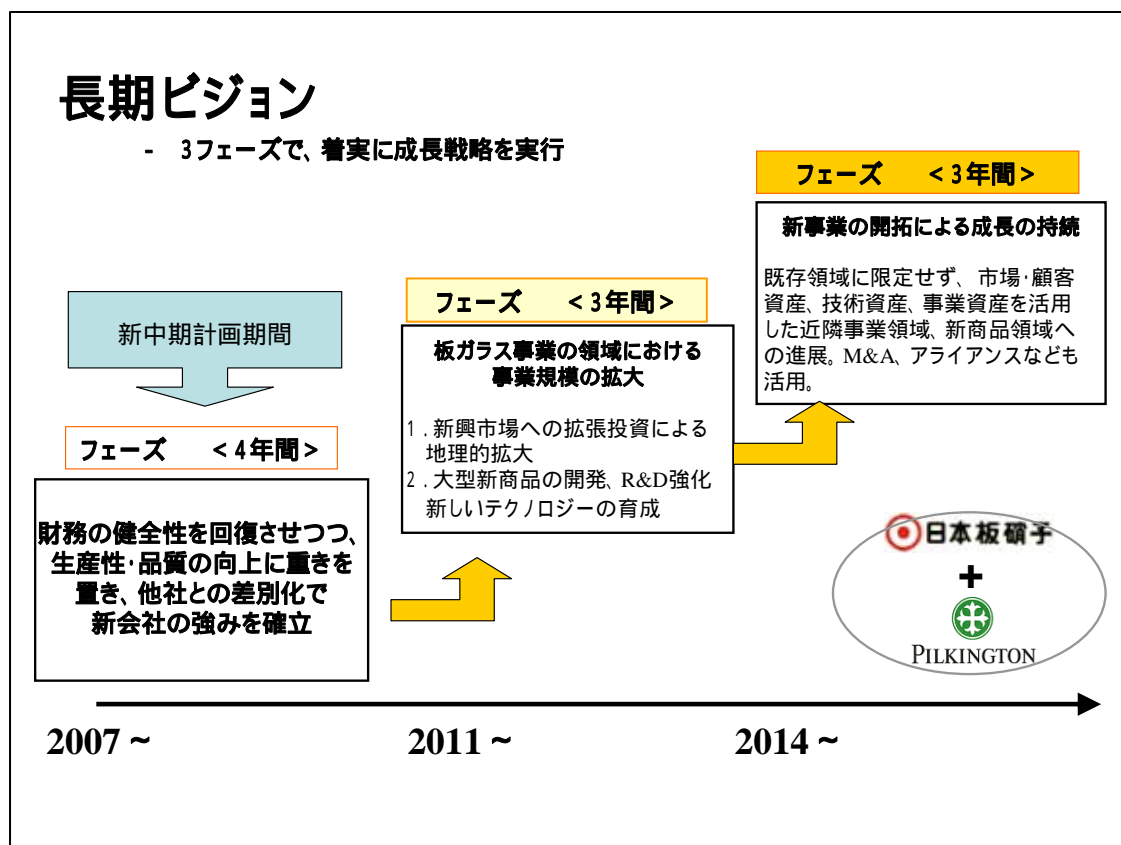
また、当社の事業分野は、建築用板ガラス分野、自動車用板ガラス分野に限定されることなく、情報電子分野、硝子繊維分野、さらには当社の持つ市場資産、技術資産、事業資産における優位性をより一層高めることによって、長期的には事業分野のさらなる拡大を図って参りたいと考えています。

この事業目標を達成するため、2007年度～2016年度までの10年間に取るべき戦略を3段階に分けて実施することとしています。

昨年、この第1段階に相当する2007年4月から4年間の中期計画を策定致しました。

その中で当社は、財務の健全性を回復させつつ、生産性・品質の向上に重きを置き、競合他社との差別化を図ることで当社グループの強みを確立して業績を拡大させることを目指しております。

また、2007年4月より、グローバル運営体制を発足させました。この下で、両社の板ガラス事業部門を一体化し、グローバルな本社部門をおくことで、統合の成果を最大化しスムーズな運営を図ってまいります。



4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減 (は減少)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	180,670	160,914	19,756
2 受取手形及び売掛金	59,072	148,584	89,512
3 たな卸資産	37,749	113,259	75,510
4 繰延税金資産	1,863	3,095	1,232
5 その他	10,145	44,371	34,225
6 貸倒引当金	768	4,388	3,620
流動資産合計	288,732	465,836	177,104
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	38,378	83,844	45,466
(2) 機械装置及び運搬具	44,566	222,165	177,599
(3) 工具器具備品	4,456	25,985	21,529
(4) 土地	23,030	57,213	34,183
(5) 建設仮勘定	8,965	7,376	1,588
有形固定資産合計	119,396	396,586	277,189
2 無形固定資産			
(1) のれん		204,883	204,883
(2) その他	6,989	194,614	187,625
無形固定資産合計	6,989	399,498	392,509
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	174,006	126,855	47,151
(2) 長期貸付金	939	11,093	10,154
(3) 長期前払費用	1,168	1,298	129
(4) 繰延税金資産	834	1,150	316
(5) その他	4,270	7,591	3,321
(6) 貸倒引当金	374	927	553
投資その他の資産合計	180,845	147,062	33,782
固定資産合計	307,231	943,146	635,915
資産合計	595,963	1,408,983	813,020

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減 (は減少)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	37,357	98,291	60,934
2 短期借入金	46,703	107,316	60,613
3 未払金	5,399	17,580	12,180
4 未払法人税等	3,418	41,510	38,091
5 未払消費税等	257	347	89
6 未払費用	7,528	41,037	33,509
7 預り金	4,037	4,128	91
8 賞与引当金	2,484	2,481	3
9 役員賞与引当金	67	64	3
10 E U 独禁法関連引当金		78,118	78,118
11 繰延税金負債	1,206	3,062	1,856
12 その他	2,541	43,650	41,108
流動負債合計	111,002	437,589	326,586
固定負債			
1 社債	153,000	43,000	110,000
2 長期借入金	37,220	410,800	373,580
3 退職給付引当金	12,022	86,034	74,012
4 役員退職慰労引当金	1,187	1,563	376
5 修繕引当金	9,684	9,237	446
6 連結調整勘定	707		707
7 繰延税金負債	28,075	49,869	21,794
8 その他	1,464	20,261	18,797
固定負債合計	243,361	620,768	377,407
負債合計	354,363	1,058,358	703,994
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,315		
(資本の部)			
1 資本金	41,060		
2 資本剰余金	50,374		
3 利益剰余金	95,791		
4 その他有価証券評価差額金	50,338		
5 為替換算調整勘定	1,054		
6 自己株式	335		
資本合計	238,284		
負債、少数株主持分及び資本合計	595,963		

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減 (は減少)
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		96,147	
2 資本剰余金		105,289	
3 利益剰余金		105,914	
4 自己株式		450	
株主資本合計		306,900	
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		25,881	
2 繰延ヘッジ損益		3,048	
3 為替換算調整勘定		<u>7,507</u>	
評価・換算差額等合計		<u>30,340</u>	
新株予約権		26	
少数株主持分		13,357	
純資産合計		<u>350,625</u>	
負債純資産合計		<u>1,408,983</u>	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		増減 (は減少)	
売上高		265,888		681,547		415,658
売上原価		196,948		478,700		281,752
売上総利益		68,940		202,846		133,906
販売費及び一般管理費		60,510		179,024		118,513
営業利益		8,429		23,822		15,393
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	2,270		6,446		4,175	
2 持分法投資利益	4,018		2,416		1,602	
3 雑収益	1,923	8,212	6,613	15,476	4,689	7,263
営業外費用						
1 支払利息	1,607		23,060		21,452	
2 雑損失	4,609	6,217	8,237	31,297	3,627	25,080
経常利益		10,425		8,001		2,423
特別利益						
1 固定資産売却益	1,096		3,696		2,600	
2 投資有価証券売却益	5,548		44,828		39,280	
3 関係会社株式売却益			46		46	
4 修繕引当金戻入益			1,064		1,064	
5 営業譲渡益			406		406	
6 非継続事業損益		6,644	1,513	51,555	1,513	44,910
特別損失						
1 固定資産除却売却損	1,322		7,296		5,974	
2 減損損失	702		683		19	
3 投資有価証券評価損	121		292		170	
4 関係会社株式評価損			135		135	
5 関係会社株式売却損			1,141		1,141	
6 買収関連費用	1,243		10,479		9,236	
7 事業撤退損			1,373		1,373	
8 移転移設費用			95		95	
9 棚卸資産破棄損	1,358				1,358	
10 アスベスト対策費用	785	5,534		21,498	785	15,964
税金等調整前当期純利益		11,535		38,057		26,522
法人税、住民税及び事業税	4,015		28,068		24,053	
法人税等調整額	580	3,435	5,063	23,004	4,483	19,569
少数株主利益		335		2,957		2,622
当期純利益		7,764		12,095		4,330

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	50,373
資本剰余金増加高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資本剰余金期末残高	50,374
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	95,355
利益剰余金増加高	7,764
当 期 純 利 益	7,764
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金増加額	
利益剰余金減少高	7,329
配 当 金 与	2,658
役 員 賞 与	
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金減少額	
海外関係会社の会計基準変更に伴う 利益剰余金減少額	4,670
利益剰余金期末残高	95,791

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	41,060	50,374	95,791	335	186,891
連結会計年度中の変動額					
第 1 回無担保転換社債型新株 予約権付社債の転換	55,086	54,913			110,000
剰余金の配当 (注)			1,328		1,328
剰余金の配当			1,693		1,693
当期純利益			12,095		12,095
自己株式の取得				119	119
自己株式の処分		1		4	4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増減			29		29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高			36		36
実務対応報告第 18 号の早期適用等 に伴う利益剰余金の増加高			983		983
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	55,086	54,915	10,123	115	120,009
平成 19 年 3 月 31 日残高	96,147	105,289	105,914	450	306,900

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額金等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高 (百万円)	50,338		1,054	51,393		3,315	241,599
連結会計年度中の変動額							
第 1 回無担保転換社債型新株 予約権付社債の転換							110,000
剰余金の配当 (注)							1,328
剰余金の配当							1,693
当期純利益							12,095
自己株式の取得							119
自己株式の処分							4
子会社の新規連結による 利益剰余金の増減							29
子会社の合併による 利益剰余金の増加高							36
実務対応報告第 18 号の早期適用等 に伴う利益剰余金の増加高							983
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,457	3,048	6,453	21,052	26	10,041	10,983
連結会計年度中の変動額合計	24,457	3,048	6,453	21,052	26	10,041	109,025
平成 19 年 3 月 31 日残高	25,881	3,048	7,507	30,340	26	13,357	350,625

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,535	38,057
減価償却費	12,961	51,350
のれん償却額		8,316
減損損失	702	683
貸倒引当金の増減額	169	983
賞与引当金の増減額	5	78
退職給付引当金の増減額	2,093	5,925
投資有価証券売却益	5,548	44,828
受取利息・受取配当金	2,270	6,446
支払利息	1,607	23,060
売上債権の増減額	3,529	6,206
棚卸資産の増減額	2,081	2,822
仕入債務の増減額	3,680	4,822
その他	64	13,636
小 計	14,760	92,661
利息及び配当金の受取額	5,541	9,925
利息の支払額	1,720	19,277
法人税等の支払額	3,126	7,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,455	75,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,590	49,355
固定資産の売却による収入	2,295	12,822
投資有価証券の取得による支出	543	4,710
投資有価証券の売却による収入	7,565	54,620
関係会社株式の取得による支出	2,483	317,012
関係会社株式の売却による収入		7,958
その他	392	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,149	297,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	5,420	2,474
長期借入金の借入による収入	13,529	293,672
長期借入金の返済による支出	5,317	97,052
社債の発行による収入	110,000	
社債の償還による支出	9,600	
配当金の支払額	2,658	3,029
その他	148	1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,225	190,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	12,797
現金及び現金同等物の増減	115,560	19,398
現金及び現金同等物の期首残高	63,512	179,158
現金及び現金同等物の増減 連結除外等	85	1
現金及び現金同等物の期末残高	179,158	159,762

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 237社 (国内38社、 海外199社)
 2) 非連結子会社数 32社 (うち持分法適用会社数 なし)
 3) 関連会社数 48社 (うち持分法適用会社数 30社)
 4) 連結範囲および持分法の異動状況
 連結 (新規) 186社 Pilkington Group Ltd. 他185社
 (除外) 2社 NSG Holding USA Inc. 他1社
 持分法 (新規) 25社 Shanghai Yaohua Pilkington Glass Co Ltd. 他24社
 (除外) 42社 ピルキンソン・グループ 他41社

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、株式会社サックスコーポレーション他23社の決算日は12月31日、また、日本板硝子北海道株式会社は2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 デリバティブ
 時価法
 たな卸資産
 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法に基づく原価法、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法によっています。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産
 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施しています。主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が3~15年となっています。
 在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。耐用年数については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定して償却を実施しています。主な耐用年数は、建物及び構築物は20~50年、機械装置及び運搬具が5~25年となっています。

無形固定資産

定額法(償却年数は1~20年)を採用しています。なお、当社及び国内の連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- 役員賞与引当金
 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理するものとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

（追加情報）

当社は当連結会計年度において退職給付制度の見直しを行い、退職金規定を改定し、ポイント制を導入しています。これにより発生した過去勤務債務を一括処理したことにより、営業利益が 327 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 429 百万円それぞれ減少しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

EU独禁法関連引当金

当社の連結子会社であるピルキントン社が欧州委員会より建築用ガラス及び自動車用ガラスについて独占禁止法違反の疑いに関する異議告知書を受領したことを受け、本件による将来リスクに備え、欧州委員会から示されている一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく額を計上しています。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5) 重要なヘッジ会計の方法

（当社及び国内連結子会社）

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

（在外連結子会社）

当社の在外連結子会社におけるデリバティブ及びヘッジ活動については、主に事前に文書化を行ったうえで以下の通り処理を行っています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の純資産へ直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っています。

海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の純資産へ直入しています。

ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動は全て損益として認識しています。

6) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっています。

7) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用処理をしています。

8) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、所在地において一般に公正妥当と認められている基準によっています。

なお、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しており、同実務対応報告が示す項目について、連結決算の手続きにおいて当期純利益が適切に計上されるよう在外連結子会社の会計処理を修正しています。

9) 非継続事業の会計処理

当社の連結子会社であるピルキントン社の豪州事業について、国際財務報告基準に従い非継続事業として取り扱っており、当連結会計年度の損益については、非継続事業損益として表示しています。

また、同部門の資産、負債については、連結貸借対照表上の流動資産に計上しています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

20 年以内の定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が 11,668 百万円、税金等調整前当期純利益が 11,894 百万円減少しています。

(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、340,289 百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(ストックオプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 26 百万円減少しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	214,394 百万円	242,994 百万円
2. 受取手形割引高	319 百万円	153 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	829 百万円	986 百万円
4. 保証債務	1,836 百万円	3,479 百万円
5. 自己株式の数	950,832 株	1,147,732 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	180,670 百万円	160,914 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,511 百万円	1,151 百万円
現金及び現金同等物	179,158 百万円	159,762 百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(8) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,069	42,375	31,911	11,533	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	443	43	5,701	6,981	(6,981)	
計	180,863	42,818	31,954	17,234	272,870	(6,981)	265,888
営業費用	175,862	41,394	28,053	19,127	264,437	(6,978)	257,459
営業利益(損失)	5,001	1,423	3,901	1,893	8,433	(3)	8,429
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	168,832	64,017	46,989	334,814	614,653	(18,689)	595,963
減価償却費	6,713	3,512	1,413	1,638	13,277	(316)	12,961
資本的支出	10,179	3,908	1,268	5,840	21,196	(378)	20,817

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	建築用ガラ 事業	自動車用ガラ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,357	268,229	92,960	681,547		681,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,496	1,678	3,243	6,418	(6,418)	
計	321,854	269,907	96,204	687,966	(6,418)	681,547
営業費用	305,374	256,868	101,808	664,050	(6,325)	657,725
営業利益(損失)	16,479	13,039	5,603	23,915	(93)	23,822
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	496,591	513,354	782,041	1,791,987	(383,003)	1,408,983
減価償却費	24,224	25,784	9,997	60,005	(339)	59,666
資本的支出	18,891	20,878	12,779	52,549	(94)	52,454

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出企業の売上集計区分によっています。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

(前連結会計年度)

硝子・建材事業

型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、
環境保全機器等

情報電子事業

光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等

硝子繊維事業

特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等

その他の事業

設備エンジニアリング、試験分析等、

(当連結会計年度)

建築用ガラス事業

型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、
環境保全機器等

自動車用ガラス事業

加工ガラス等

その他の事業

光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等

特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等

設備エンジニアリング、試験分析等、

3. 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来「硝子・建材事業」に含めて表示していた「建築用ガラス事業」と「自動車用ガラス事業」を区分表示し、区分表示していた「情報電子事業」及び「硝子繊維事業」について「その他の事業」に含めて表示しています。

これはピルキントン社の完全子会社化を受け、当社グループの事業区分を見直した結果、当社グループの事業区分の実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行っています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると以下のようになります。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,384	55,685	85,819	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	894	3,223	4,718	(4,718)	
計	124,985	56,579	89,042	270,607	(4,718)	265,888
営業費用	120,975	55,587	85,610	262,173	(4,714)	257,459
営業利益（損失）	4,009	991	3,432	8,434	(4)	8,429
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	120,999	48,006	440,412	609,419	(13,455)	595,963
減価償却費	3,959	2,620	6,381	12,961		12,961
資本的支出	7,047	3,132	11,017	21,196	(378)	20,817

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,123	32,769	1,766	11,228	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,399	7,793	999	284	30,477	(30,477)	
計	241,523	40,563	2,765	11,513	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	37,533	2,544	10,307	287,938	(30,479)	257,459
営業利益(損失)	3,970	3,029	221	1,205	8,427	2	8,429
資産	556,747	53,220	74,421	34,103	718,491	(122,528)	595,963

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	226,061	294,194	87,559	73,732	681,547		681,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,793	172,592	11,681	19,101	227,168	(227,168)	
計	249,854	466,786	99,240	92,834	908,715	(227,168)	681,547
営業費用	249,445	451,111	98,359	85,984	884,900	(227,175)	657,725
営業利益(損失)	409	15,675	881	6,850	23,815	7	23,822
資産	595,717	762,097	187,369	172,698	1,717,883	(308,899)	1,408,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

アジア

中国、マレーシア、フィリピン等

北米

米国、カナダ

その他の地域

ヨーロッパ等

(当連結会計年度)

欧州

イギリス、ドイツ、イタリア等

北米

アメリカ、カナダ

その他の地域

南米、中国、マレーシア等

3. 地域区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示していた「欧州」に区分表示し、区分表示していた「アジア」を「その他の地域」に含めて表示しています。

これは Pilkington 社の完全子会社化を受け、当社グループの地域区分を見直した結果、当社グループの地域区分の実態をより適切に反映し、所在地別セグメント情報の有効性を高めるために行っています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると以下のようになります。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,123	11,228	1,766	32,769	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,399	284	999	7,793	30,477	(30,477)	
計	241,523	11,513	2,765	40,563	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	10,307	2,544	37,533	287,938	(30,479)	257,459
営業利益(損失)	3,970	1,205	221	3,029	8,427	2	8,429
資産	556,747	34,103	74,421	53,220	718,491	(122,528)	595,963

海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	40,187	2,299	11,295	53,782
連結売上高				265,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.9	4.2	20.2

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	289,535	85,027	49,782	38,331	462,675
連結売上高					681,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.5	12.5	7.3	5.6	67.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

アジア	台湾、マレーシア、韓国等
北米	米国等
その他の地域	ヨーロッパ等

(当連結会計年度)

欧州	イギリス、ドイツ、イタリア等
北米	アメリカ、カナダ
アジア	中国、マレーシア、フィリピン等
その他の地域	南米等

3. 地域区分の変更

当連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示していた「欧州」に区分表示しています。これはビルキントン社の完全子会社化を受け、当社グループの地域区分を見直した結果、当社グループの地域区分の実態をより適切に反映し、海外売上高情報の有効性を高めるために行っています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると以下のようになります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,287	2,299	40,187	7	53,782
連結売上高					265,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	0.9	15.1	0.0	20.2

(9) 有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	16,173	100,798	84,625	8,934	52,381	43,447
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	100	100	0	-	-	-
小 計	16,273	100,898	84,625	8,934	52,381	43,447
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	415	88	327	399	72	327
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	415	88	327	399	72	327
合 計	16,689	100,987	84,298	9,333	52,453	43,119

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,565	5,608	60	54,620	44,828	-

時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,918	38,628	9,918	38,628
その他	130	5,661	130	5,661

(10) 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 (注1)	537円 89銭	504円 55銭
1株当たり当期純利益金額 (注2)	17円 52銭	21円 85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円 71銭	20円 28銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部合計額		350,625百万円
純資産の部合計額から控除する金額		13,383百万円
(うち、少数株主持分)	()	(13,357百万円)
普通株主に係る期末の純資産額		337,241百万円
普通株式の発行済株式数		669,550千株
普通株式の自己株式数		1,147千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数		668,403千株

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	7,764百万円	12,095百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	7,764百万円	12,095百万円
普通株式の期中平均株式数	443,075千株	553,634千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	51,342千株	42,669千株
新株予約権付社債	51,253千株	42,435千株
新株予約権	88千株	234千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(1 1) 企業結合 (ピルキントン社の完全子会社化)

当社は平成 18 年 6 月 16 日、英国裁判所によるスキーム・オブ・アレンジメントの最終認可を受け、ピルキントン社を当社の完全子会社としました。

当社は連結計算書類の作成にあたり、平成 17 年 12 月 27 日に公表された「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に準じた会計処理を採用しています。本件は、当社を取得企業、ピルキントン社を被取得企業としたパーチェス法に基づくものであります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業統合を行った主な理由、企業結合日

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	ピルキントン社
事業の内容	建築用ガラス、自動車用ガラスの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ピルキントン社の完全子会社化により、板ガラス分野での世界トップシェア(当社推定)を獲得し、規模の経済と技術融合によって、コスト・品質・サービスのあらゆる面で真のグローバルプレーヤーとなり、当社の企業価値を増大させるものであるため。

(3) 企業結合日

平成 18 年 6 月 16 日

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

連結計算書類において含まれるピルキントン社の業績は、平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 9 ヶ月間の業績です。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は約 20 億スターリング・ポンドであり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 230,369 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

償却については、20 年の定額法によります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	303,727	百万円
有形固定資産	285,403	"
のれん	230,369	"
その他無形固定資産 (注)	181,750	"
無形固定資産 計	412,119	"
その他の資産	47,180	"
固定資産 計	744,702	"

流動負債	100,891	"
固定負債	499,824	"

(注)「その他無形固定資産」の内、主なものは顧客との関係、ブランド、技術資産であり、加重平均償却年数は 13.4 年である。

(1 2) 後発事象

(投資有価証券の売却)

当社は平成 19 年度の資金計画に基づき、平成 19 年 4 月に投資有価証券の一部を売却しております。これによる投資有価証券売却益は 13,074 百万円であります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減 (は減少)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	152,283	16,810	135,472
2 受取手形	3,581	3,292	289
3 売掛金	38,053	38,040	13
4 製品及び商品	13,443	11,891	1,552
5 原材料	2,054	2,020	34
6 仕掛品	4,488	3,645	843
7 貯蔵品	2,445	2,426	19
8 未収入金	2,752	3,039	288
9 関係会社短期貸付金	7,424	7,253	170
10 繰延税金資産	1,097	2,333	1,236
11 その他	1,545	1,379	166
12 貸倒引当金	2,410	2,095	315
流動資産合計	226,760	90,039	136,721
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	24,763	22,130	2,632
(2) 構築物	1,861	1,831	31
(3) 機械装置	24,264	21,668	2,595
(4) 車両運搬具	48	41	7
(5) 工具器具備品	3,153	3,202	49
(6) 土地	11,297	11,193	103
(7) 建設仮勘定	8,488	5,994	2,494
有形固定資産合計	73,877	66,064	7,813
2 無形固定資産			
(1) 営業権	77	39	38
(2) 特許権	72	107	36
(3) 借地権	14	14	0
(4) 施設利用権	653	623	29
(5) ソフトウェア	4,306	7,062	2,756
(6) その他	56	56	
無形固定資産合計	5,181	7,905	2,724
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	101,649	51,294	50,355
(2) 関係会社株式	101,455	334,016	232,561
(3) 長期貸付金	27	23	4
(4) 従業員長期貸付金	53	35	18
(5) 関係会社長期貸付金	1,803	1,652	151
(6) 長期前払費用	1,228	1,287	59
(7) その他	1,856	1,352	504
(8) 貸倒引当金	119	89	30
投資その他の資産合計	207,956	389,574	181,618
固定資産合計	287,015	463,543	176,528
資産合計	513,775	553,583	39,808

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減 (は減少)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金	24,233	25,262	1,029
2 短期借入金	23,675	24,175	500
3 一年内に返済予定の長期借入金	4,047	7,057	3,010
4 未払金	4,759	6,169	1,410
5 未払法人税等	1,333	16,573	15,240
6 未払消費税等	17	27	10
7 未払費用	5,032	5,986	955
8 預り金	10,717	10,187	530
9 賞与引当金	1,477	1,441	36
10 役員賞与引当金	49	49	0
11 従業員預り金	179	196	17
12 その他	1,480	352	1,129
流動負債合計	77,003	97,478	20,475
固定負債			
1 社債	153,000	43,000	110,000
2 長期借入金	29,397	70,140	40,743
3 繰延税金負債	29,227	13,043	16,184
4 退職給付引当金	8,325	8,543	218
5 役員退職慰労引当金	542	578	36
6 修繕引当金	9,678	9,232	445
7 その他	546	5,666	5,120
固定負債合計	230,717	150,205	80,512
負債合計	307,721	247,684	60,037
(資本の部)			
資本金	41,060		
資本剰余金			
1 資本準備金	49,556		
2 その他資本剰余金			
自己株式処分差益	2		
資本剰余金合計	49,558		
利益剰余金			
1 利益準備金	6,376		
2 任意積立金			
特別償却準備金	5		
固定資産圧縮積立金	4,104		
特別積立金	44,977		
3 当期末処分利益	10,477		
利益剰余金合計	65,941		
その他有価証券評価差額金	49,829		
自己株式	335		
資本合計	206,054		
負債資本合計	513,775		

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	増減 (は減少)
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		96,147	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		104,469	
(2) その他資本剰余金			
自己株式処分差益		4	
資本剰余金合計		104,474	
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		6,376	
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮特別勘定積立金		892	
固定資産圧縮積立金		3,830	
特別積立金		44,977	
繰越利益剰余金		24,359	
利益剰余金合計		80,435	
4 自己株式		450	
株主資本合計		280,606	
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		25,099	
2 繰延ヘッジ損益		166	
評価・換算差額等合計		25,266	
新株予約権		26	
純資産合計		305,899	
負債純資産合計		553,583	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		増減 (は減少)	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			
売上高		172,095		177,672		5,577
売上原価		136,475		141,776		5,300
売上総利益		35,619		35,896		276
販売費及び一般管理費		34,963		37,418		2,454
営業損益		656		1,521		2,177
営業外収益						
1 受取利息	132		302		170	
2 受取配当金	3,840		4,385		545	
3 受取賃借料	789		840		51	
4 物品売却益	91		47		43	
5 雑収益	1,139	5,993	1,037	6,615	101	621
営業外費用						
1 支払利息	557		1,174		616	
2 社債利息	315		295		20	
3 出向者給与較差	1,721		2,041		319	
4 不良たな卸資産処分損	151		1,116		965	
5 支払補償金	682		970		288	
2 雑損失	1,495	4,924	2,008	7,606	512	2,682
経常損益		1,725		2,513		4,238
特別利益						
1 固定資産売却益	101		3,683		3,581	
2 投資有価証券売却益	5,512		44,284		38,772	
3 関係会社株式売却益			38		38	
4 修繕引当金戻入益		5,614	1,064	49,071	1,064	43,457
特別損失						
1 固定資産除却損	1,107		7,004		5,897	
2 減損損失	329		618		289	
3 投資有価証券評価損	59		30		28	
4 関係会社株式評価損	258		1,371		1,112	
5 関係会社株式売却損			1,130		1,130	
6 買収関連費用	1,243		2,856		1,613	
7 たな卸資産廃棄損	1,125				1,125	
8 アスベスト対策費	785				785	
9 事業撤退費用			1,371		1,371	
10 本社移転費用		4,908	65	14,448	65	9,539
税金等調整前当期純利益		2,431		32,109		29,678
法人税、住民税及び事業税	1,067		15,292		14,225	
法人税等調整額	157	1,225	700	14,592	857	13,367
当期純利益		1,206		17,516		16,310
前期繰越利益		10,600				
中間配当		1,329				
当期末処分利益		10,477				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	41,060	49,556	2	49,558	6,376	5		4,104	44,977	10,477	65,941	335	156,225
事業年度中の変動額													
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換	55,086	54,913		54,913									110,000
特別償却準備金の取崩(注)						5				5			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							892			892			
固定資産圧縮積立金の積立								189		189			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								463		463			
剰余金の配当(注)										1,328	1,328		1,328
剰余金の配当										1,693	1,693		1,693
当期純利益										17,516	17,516		17,516
自己株式の取得												119	119
自己株式の処分			1	1								4	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	55,086	54,913	1	54,915		5	892	273		13,881	14,494	115	124,381
平成19年3月31日残高	96,147	104,469	4	104,474	6,376		892	3,830	44,977	24,359	80,435	450	280,606

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	49,829		49,829		206,054
事業年度中の変動額					
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換					110,000
特別償却準備金の取崩(注)					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					
剰余金の配当(注)					1,328
剰余金の配当					1,693
当期純利益					17,516
自己株式の取得					119
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	24,729	166	24,563	26	24,536
事業年度中の変動額合計	24,729	166	24,563	26	99,844
平成19年3月31日残高	25,099	166	25,266	26	305,899

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。